

緊対・原災本部会議資料

交通関係の復旧状況

国土交通省
平成23年3月31日
10時00分現在

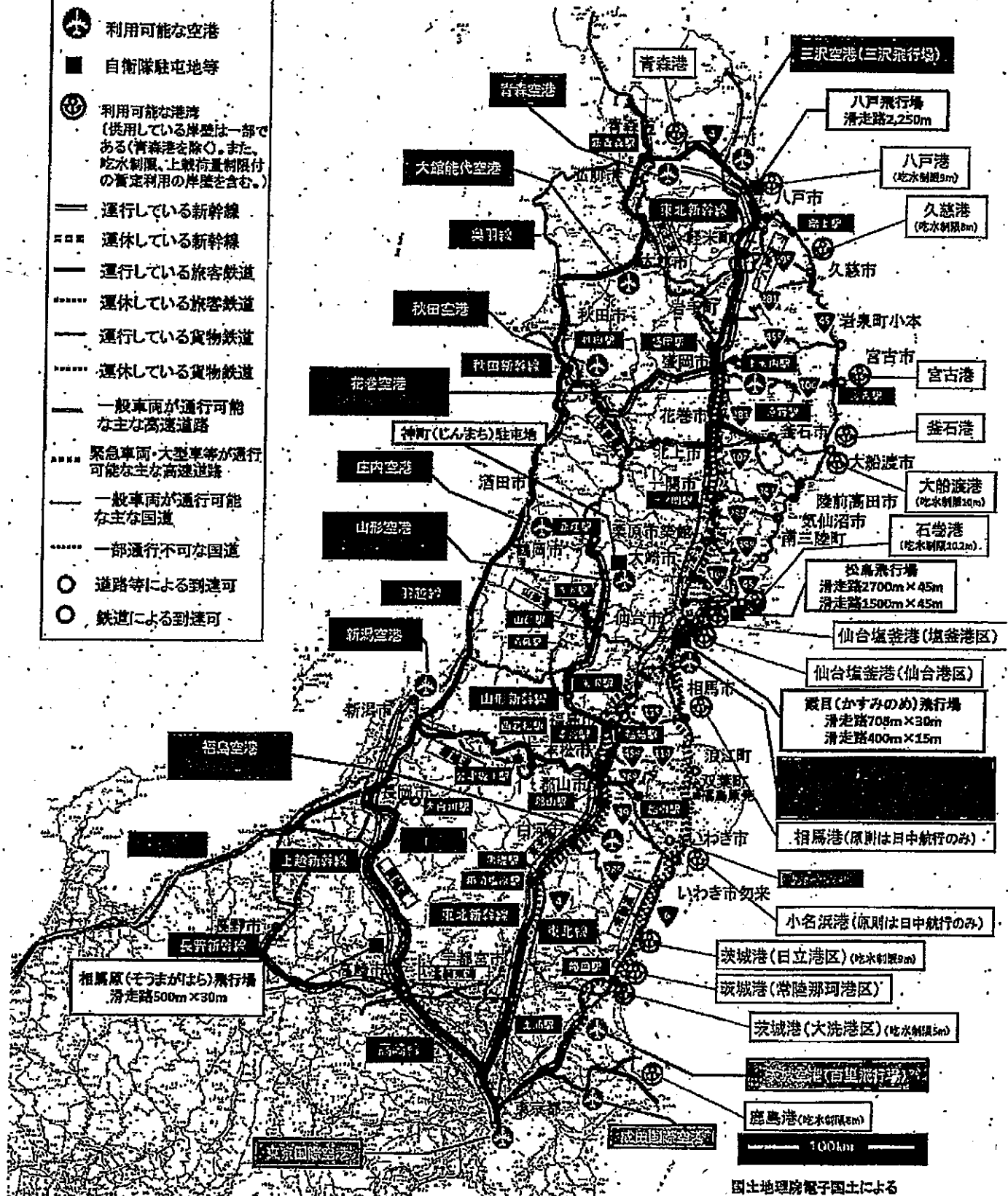
| 路線等 | 災害対策利用 | 一般利用 | 備考 |
|--------------------------------|--------------------------|--------------------------------|--|
| 【道路】 | | | |
| 高速道路 | 100% (965km/965km) | 99% (952km/965km) | |
| 東北自動車道 | 100% (777km/777km) | 100% (777km/777km) | |
| 常磐自動車道 | 100% (188km/188km) | 93% (175km/188km) | ※原災規制区間(30.2km)を除く |
| 直轄国道 | 99% (1091km/1099km) | 99% (1091km/1099km) | |
| 国道4号 | 100% (492km/492km) | 100% (492km/492km) | 岩手・宮城・福島県内 |
| 国道45号 | 99% (477km/481km) | 99% (477km/481km) | 岩手・宮城県内 |
| 国道6号 | 97% (122km/126km) | 97% (122km/126km) | 宮城・福島県内 ※原災規制区間(62km)を除く |
| 【鉄道】 | | | |
| 新幹線 | 62% (612.1km/989.6km) | 62% (612.1km/989.6km) | |
| 東北新幹線 | 47% (336.2km/713.7km) | 47% (336.2km/713.7km) | 東京駅～郡山塩原駅 盛岡駅～新青森駅 |
| 秋田新幹線 | 100% (127.3km/127.3km) | 100% (127.3km/127.3km) | |
| 山形新幹線 | 100% (148.6km/148.6km) | 100% (148.6km/148.6km) | |
| 在来幹線 | 60% (602.8km/1003.5km) | 60% (602.8km/1003.5km) | |
| 常磐線 | 47% (126.9km/267.9km) | 47% (126.9km/267.9km) | 日暮里駅～勝田駅 ※原災規制区間(75.2km)を除く |
| 東北線等 (上野駅～青森駅) | 65% (475.9km/735.6km) | 65% (475.9km/735.6km) | 上野駅～黒磯駅 郡山駅～本宮駅 仙台駅～岩切駅 一ノ関駅～青森駅 |
| 【空港】 | 100% (13空港/13空港) | 92% (12空港/13空港) ※仙台空港のみ利用不可 | 東北地方及び茨城に加え 羽田・成田・新潟空港 |
| 【港湾】 | 100% (15港/15港) | 100% (15港/15港) | 供用している岸壁は一部 である(青森港を除く) (青森港～高島港) 吃水制限、上着荷重制限 付の暫定利用の岸壁を含む |
| 15港の利用可能バース数 ※水深7.5m以上の公共岸壁 | 30% (63バース/208バース) | 30% (63バース/208バース) | |
| | 震災後 | 震災前 | 備考 |
| 東北自動車道交通量 | 127% 97,200台/日(3/26) | 29,300台/日(3/10) | (仙台南IC～仙合宮城IC) |
| 高速バス輸送力(東北) | 235% 4,660人/日(3/29) | 1,980人/日(3/10) | |
| 高速バス路線数(東北) | 97% 29路線(3/29) | 30路線(3/10) | |
| 国内線便数 | 71% 132便(うち臨時便34便)(3/31) | 186便(3/10) | 10空港(東北地方及び茨城 県内) |
| フェリー航路 (東北地方に寄港) | 2航路(限定的な運航) | 3航路(3/10) | 青森～苫小牧(八戸～苫小 牧を迂回)(3/22) 苫小牧～仙台(シャトル・有 人トラック限定)(3/29) |
| 離島航路 | 3航路(限定的な運航) | 4航路(3/10) | 石巻～田代島～網走 (3/24) 塩釜～桂島(3/26) 清/浜～気仙沼(3/30) |

(道路局・鉄道局・航空局・港湾局・自動車交通局・海事局資料)

交通ネットワークの復旧状況

国土交通省
平成23年3月31日
10時00分現在

- 凡例
- 利用可能な空港
 - 自衛隊駐屯地等
 - 利用可能な港湾
(供用している岸壁は一部である(青森港を除く)。また、吃水制限、上載荷重制限付の暫定利用の岸壁を含む。)
 - 運行している新幹線
 - 運休している新幹線
 - 運行している旅客鉄道
 - 運休している旅客鉄道
 - 運行している貨物鉄道
 - 運休している貨物鉄道
 - 一般車両が通行可能な主な高速道路
 - 緊急車両・大型車等が通行可能な主な高速道路
 - 一般車両が通行可能な主な国道
 - 一部通行不可な国道
 - 道路等による到達可
 - 鉄道による到達可



(道路局、鉄道局、航空局、港務局資料により 河川局防災課・国土地理院 作成)

応急仮設住宅、公営住宅等の状況等について

住 宅 局
平成23年3月31日
15時00分現在

◇ 応急仮設住宅等

大臣より、(社)住宅生産団体連合会に対し概ね2ヶ月で少なくとも約3万戸を供給できるよう要請。さらに、各県の要請にこたえられるように供給の促進を要請。
(通常のプレハブ用の生産ラインの活用を検討)

◇ 公営住宅等の活用

広域的に確保されている公営住宅等の情報を一元的に提供し、申込みの円滑化を図るため、「被災者向け公営住宅等情報センター」を設置(3月22日)。
これまでに、公営住宅等約1,700戸、UR賃貸住宅約430戸の入居が決定しているほか、東京都、神奈川県(計700戸)の入居候補者の選定が終わっている。

◇ 民間賃貸住宅の活用

被災者が民間賃貸住宅の入居を希望する場合に、円滑に情報を入手できるよう、3月28日より「被災者向け公営住宅等情報センター」において情報提供を開始。
各県で民間賃貸住宅の借上げについて調整中。

被災者に対し提供可能な空き室

| | 公営住宅等 | UR賃貸住宅 |
|--------|----------|---------|
| 全国 | 約19,000戸 | 約2,600戸 |
| うち東北地方 | 約900戸 | 15戸 |

岩手県

- ・応急仮設住宅18,000戸を当面の必要戸数として建設要請
(11地区(1,378戸)で着工。)

宮城県

- ・応急仮設住宅10,000戸を当面の必要戸数として建設要請
(13地区(1,207戸)で着工。)

福島県

- ・応急仮設住宅14,000戸を当面の必要戸数として建設要請
(9地区(631戸)で着工。)

その他、応急仮設住宅を栃木県が20戸、千葉県が230戸、長野県が40戸建設要請

